

# 1 「地方版総合戦略」の総仕上げに向けた財源の確保について

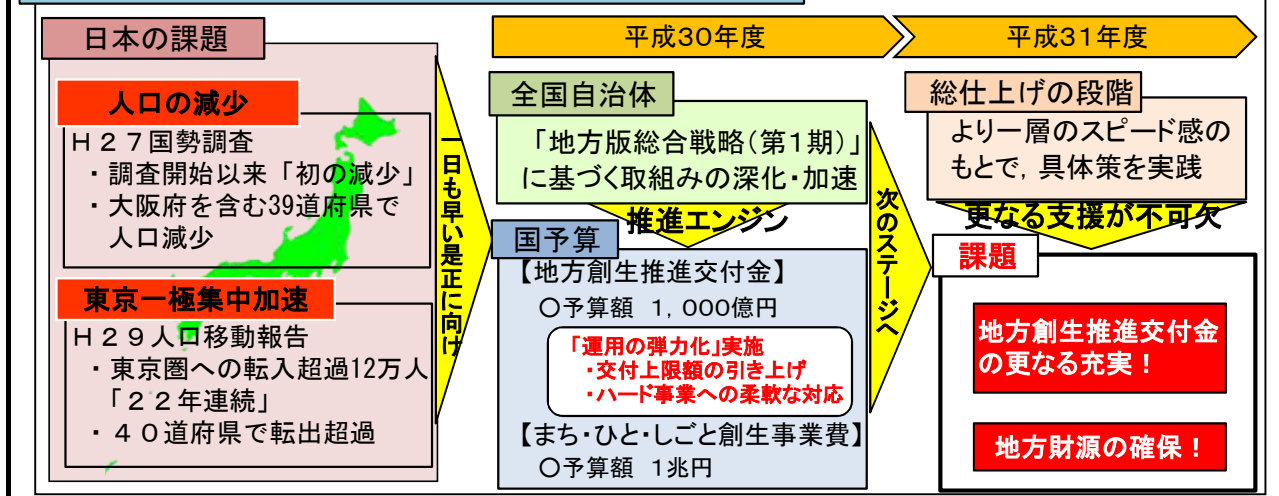
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」を図る「地方創生」は、国・地方を挙げて、「待ったなし」で取り組むべき最優先課題であり、「総合戦略」に基づく不断の取組みを深化・加速させることが重要である。
- そのための「推進エンジン」として、平成30年度国予算において、「地方創生推進交付金」が、平成29年度と同額の「1,000億円」で盛り込まれるとともに、平成30年度地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」が、平成29年度と同額の1兆円で計上されたが、財源確保に対する地方のニーズは累増している。
- 「地方創生」の一日も早い実現に向け、「総合戦略（第1期）」の総仕上げの段階に入る平成31年度に、一段とスピード感を持って「総合戦略」を展開するためには、「地方創生推進交付金の更なる充実」と「地方財源の確保」が、喫緊の課題である。

### ◆地方創生に向けた「国の財政支援」～ 支援の加速を～



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 地方創生関連
  - ・ 地方創生推進交付金 1,000億円（事業費ベース 2,000億円）
  - ・ まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画） 1兆円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》(P111-113)

- ◇ 地方創生推進交付金等
  - ・ 2018年度においては、地方創生推進交付金について、1,000億円を確保するとともに、平成29年度補正予算では、生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金（国費：600億円）により、地方創生の更なる深化を目指す。
- ◇ まち・ひと・しごと創生事業費
  - ・ 2018年度についても、引き続き1兆円を計上する。

県担当課名 地方創生推進課，市町村課，財政課  
 関係法令等 まち・ひと・しごと創生法，地方財政法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「総合戦略」に盛り込んだ地方の創意工夫を凝らした「具体的な実践策」を一日も早く展開するためには、運用改善が図られた「地方創生推進交付金」の規模を更に充実させる必要がある。
- 併せて、「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充をはじめとする、「地方財政措置」の充実強化が不可欠である。

### 進化する「総合戦略」(徳島の挑戦)

#### “成果”結集・「好循環」創出へ！



「消費者庁等の徳島移転」の強力な推進



「Turn Table」(東京渋谷)から徳島の魅力を発信



「マリッサとくしま」から結婚支援を展開



「徳島版地方創生特区」7地区を指定

財源確保が不可欠！

### 平成31年度～総仕上げの段階へ～

#### 国の地方創生関連予算の確保

「地方創生推進交付金」の規模充実

「地方財政措置」の充実強化

最大限活用！

「地方創生」の深化・加速！

「一億総活躍社会」実現！

地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「地方創生推進交付金」の規模の充実

- ・ 「地方版総合戦略」の総仕上げを一段と加速させるべく、運用改善が図られた「地方創生推進交付金」を最大限活用して、地方の創意工夫を実現させるため、「予算規模の充実」を図ること。

#### 提言② 「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充をはじめとする「地方財政措置」の充実強化

- ・ 地方財政計画の「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充や、地方交付税をはじめとした「地方一般財源総額」の確保など、「地方財政措置」を充実強化すること。

### 将来像

「地方版総合戦略」の総仕上げを一段と加速し、地方創生の実現へ

## 2 地方創生の深化・加速に向けた「第2期総合戦略」策定と地方財政措置の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 「東京一極集中」と「人口減少」に歯止めがかからない厳しい現状が、次々と明らかになる中、現行「総合戦略」5か年計画も残すところ1年となり、国・地方を挙げて、「地方創生」の成果発現に向けた取組みを加速させている。
- 来る平成31年度は、現行「総合戦略」の総仕上げを行うとともに、2020年度以降の次期5か年を見据えた「総合戦略」を策定する重要な年となる。
- 次期戦略の対象期間（2020～2024年度）には、東京オリンピック・パラリンピック開催のレガシー効果の活用や、2025年問題（超高齢社会の医療介護問題）に向けた対策など、「大きな社会情勢変化」への的確な対応が不可欠となる。
- そこで、日本全体の課題を克服していくためにも、国は、「第2期総合戦略」の速やかな策定とともに、「推進エンジン」である地方財政措置の強化を図り、推進体制を充実することが不可欠である。

#### 厳しい現状

##### 人口減少の加速

H27国勢調査で  
調査開始以来、初めての人口減少  
H28年に年間出生数も初の100万人割れ

##### 東京一極集中の加速

H29住民基本台帳人口移動報告で  
東京圏への転入超過（約12万人）が  
22年連続

#### 地方創生への実践

##### 「長期ビジョン・人口ビジョン」

国：2060年に1億人程度を確保  
徳島：2060年に60万から65万人超

##### 「総合戦略(5か年計画)」

H31年度 最終年  
H32年度～H36年度 次期5か年

現行「総合戦略」→「第2期総合戦略」展開

#### 新たな課題

2020年頃～2030年頃に迎える  
大きな社会情勢の変化

2020年～東京五輪・レガシー効果

2025年 超高齢社会の医療介護問題

「将来をにらんだ国のかたちづくり」の土台となる  
「地方創生」の切れ目のない推進・加速を！

### 【政権与党の政策方針】

#### 《まち・ひと・しごと創生法（附則）》

- ◇ 政府は、この法律の施行後5年以内に、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）》（P11）

- ◇ 地方創生は息の長い政策であり、2020年度以降の次期5か年の「総合戦略」の政策課題を視野に入れつつ、国を挙げて取り組んで行く。

県担当課名 地方創生推進課，市町村課，財政課  
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法，地方財政法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 今後想定される「地方創生」を取り巻く社会情勢の変化に、国と地方を挙げて対応するため、まず、国の「第2期総合戦略」を策定する必要がある。
- 「第2期総合戦略」を着実に執行するためには、地域の実情に応じ、将来を見据えた取組みを後押しする、より大胆で安定した財源確保が必要である。

### 地方創生の深化・加速に向けて

#### 今後の「地方創生」を取り巻く社会情勢の変化

- 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うレガシー効果
- 2025年問題(超高齢社会の医療介護問題)
- 生産年齢人口(15～65歳未満)のさらなる減少 など

2030年までに  
約32兆円の経済効果  
(東京都試算)

国民の4人に1人が  
後期高齢者に

国・地方を挙げて対応するため

#### 次期5か年を見据えた国・地方の戦略策定

国「第2期総合戦略」の策定  
(2020～2024年度)

地方版「第2期総合戦略」の策定  
(2020年～2024年度)

#### 地方財政措置の強化

##### 既存の財政措置

- ・地方創生推進交付金(1,000億円)
- ・まち・ひと・しごと創生事業費(1兆円)

##### 新たな「地方債」の創設

ハード・ソフト両面での安定財源を確保

地方創生を総合的に  
推進する地方債なし

日本の明るい未来へ

強力に推進!

より主体的・戦略的に展開!

「地方創生」の深化・加速!

「一億総活躍社会」の実現へ!

地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 国「第2期総合戦略」の早期策定

- ・ 国・地方を挙げた「地方創生」を切れ目なく推進するため、地方版「第2期総合戦略」の策定に向け、国の「第2期総合戦略」を、平成31年度の早期に策定、提示すること。

#### 提言② 「地方創生戦略事業債（仮称）」の創設

- ・ 「地方創生」をより主体的・戦略的に推進するため、自由度の高い特別な地方債事業を創設し、その元利償還金に交付税措置を講じること。
  - 起債対象：地方版総合戦略に基づくハード及びソフト事業
  - 充 当 率：90%（交付税措置 50%）、充当残は特目基金活用を要件化

### 将来像

「一歩先の未来」を先取る地方創生戦略により、「一億総活躍社会」実現へ

### 3 IoT, AI等のイノベーションの社会実装について

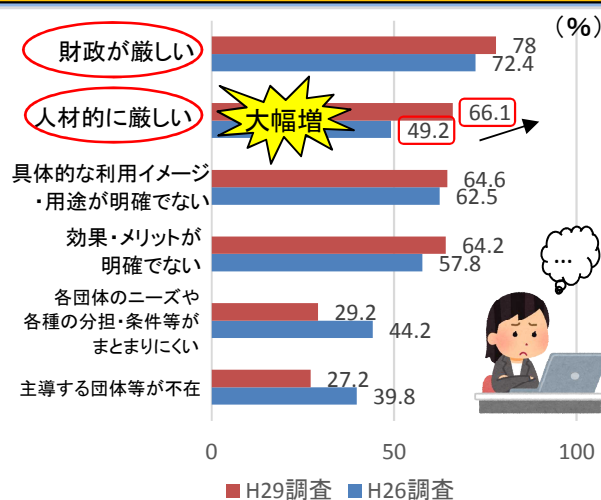
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省情報流通行政局・国際戦略局，  
経済産業省商務情報政策局）

#### 【現状と課題】

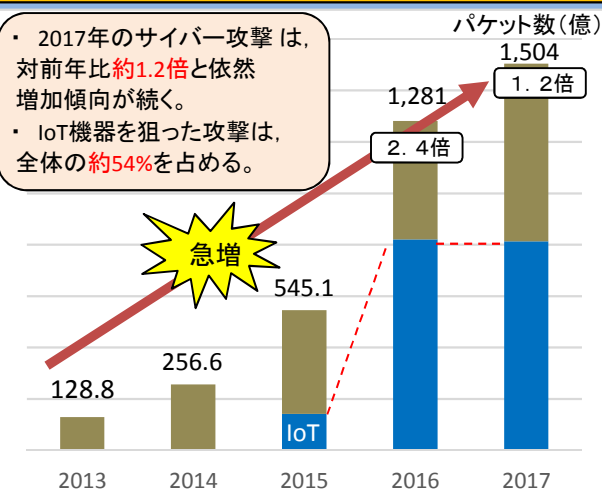
##### 直面する課題

- 少子高齢化等が急激に進む地域では，従来の政策手法等を低コストで変革し，地域経済活性化・地域課題解決に貢献するIoT, AI等の利活用が不可欠であり，速やかに，IoT, AI等の社会実装へと進めることが重要となっている。
- 多くの地域においては，社会実装に向けての関心は有しているものの，財政的な制約やICT人材の不足等の課題により，未だ具体的な取組みに移せていないのが実情となっている。
- IoT, AI等の可能性について理解が進む一方で，国内外において，大規模なサイバー攻撃によるウィルス被害など，IoT機器の脆弱性に対して，セキュリティ確保が強く求められている。

ICT/IoTの利活用事業を進めるに当たっての  
当面の課題(地方自治体アンケート)  
(H29 総務省「地域IoT実装状況調査」)



1年間で観測されたサイバー攻撃回数  
(国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT))



#### 【政権与党の政策方針】

##### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 地域IoT実装への財政支援，人的支援等を実施
  - ・ 地域IoT実装総合支援パッケージ施策 4.6億円
- ◇ IoT機器のセキュリティを確保するための啓発活動等を実施
  - ・ IoTセキュリティ総合対策の推進 6.0億円

##### 《新しい経済政策パッケージ》(P3-1)

- ◇ 生産性革命
  - ・ 2020年を大きな目標に，あらゆる政策を総動員し生産性革命を実現

##### 《自由民主党 政権公約2017》(P20)

- ◇ 経済再生
  - ・ ロボット，IoT, AI等，生産性を劇的に押し上げる最先端のイノベーションを起こし生産性革命を実現

##### 《公明党 マニフェスト2017》(P10)

- ◇ 成長戦略で日本を元気に
  - ・ IoT, AI, ビッグデータなど重点分野の研究開発を官民挙げて推進

県担当課名 広域行政課  
関係法令等 サイバーセキュリティ基本法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地方においても、IoT、AI等を活用した地域課題解決のモデル実証を展開しており、社会実装の本格化に向け、国の更なる財政支援が必要である。
- 地域においては、ICTの知識・ノウハウを有する人材が不足しており、変化のスピードが速いIoT、AI等に対応できるような人材の育成や専門家の派遣など、国の更なる支援が必要である。
- IoT機器を標的としたサイバー攻撃の急増、巧妙化への対策やサイバーセキュリティの確保を担う人材の育成など、国を挙げた「セキュリティ対策」を強力に推進する必要がある。

### 本県の取組み

#### H30.3 策定

#### とくしま新未来データ活用推進戦略

- ・ 「IoT・ビッグデータ・AI」などの先端技術を最大限活用し、本格化する第4次産業革命を先導！

#### H30 新規事業

##### ハード事業

- ・ 様々なデータを蓄積・活用する共同の「IoTプラットフォーム」を構築
- ・ 各種センサーからデータを受信する「IoTゲートウェイ」を構築
- ・ 市町村、大学及び民間にも開放

##### ソフト事業

- ・ 地域課題の解決につながるモデル事業を実施

財政の制約、人材不足など、具体的な取組みに移せない実装を阻む壁

社会実装を加速する支援の充実、セキュリティ対策を推進

### IoT、AI等イノベーションの社会実装へ



地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 社会実装を加速する支援の充実

- ・ 防災や鳥獣害対策など、全国共通の地域課題の解決に向け、地方で展開したモデル実証の社会実装を加速化できるよう、十分な予算を確保すること。
- ・ ICT人材が不足する地域において、社会実装を推進するため、ICTの知見等を有する専門家の長期派遣など、人的支援を更に拡充すること。

#### 提言② サイバーセキュリティ対策の強化

- ・ 安心してIoT、AI等の社会実装を進めることができる環境の創出に向け、国において早急に総合的なセキュリティ対策を確立すること。

### 将来像

IoT、AI等のイノベーションの社会実装による「地域経済の活性化」と「地域課題解決」の実現！

## 4 自治体の情報セキュリティ対策の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省）

### 【現状と課題】

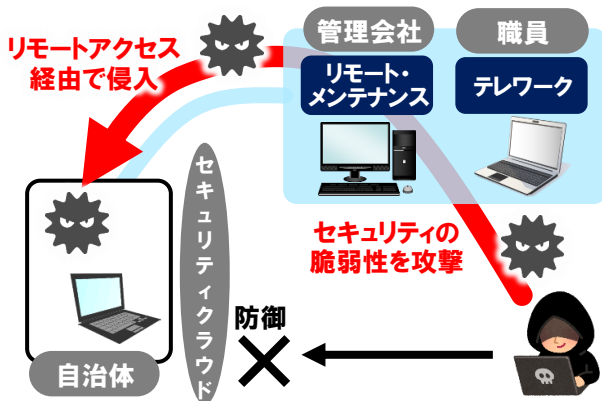
#### 直面する課題

■ 自治体では，国の通知※に基づき，ネットワーク分離やセキュリティクラウドなどのインターネット経由の攻撃への対策は進んできたが，各業務システムの「リモート・メンテナンス」を行うシステム管理会社や「テレワーク」を行う職員のいわゆる「リモート・アクセス」を経由した攻撃に対処するための明確な指針がなく，自治体のセキュリティ・レベルには，差が生じている。

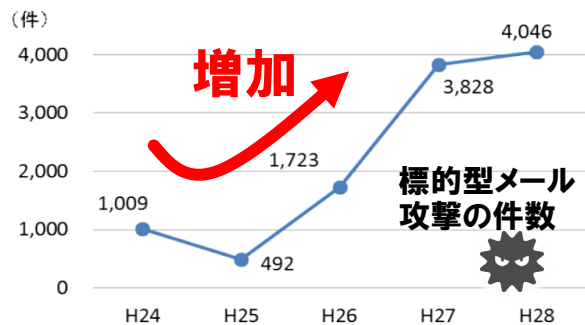
※新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について（平成27年12月25日総務大臣通知）

■ 近年，サイバー攻撃は，より高度な標的型メール攻撃が増加するなど，ますます複雑化・巧妙化しており，既知のウイルス情報を基にウイルス検出を行うパターンマッチング方式のセキュリティ対策ソフトだけでは，防御できないケースの増加が懸念される。

#### リモート・アクセスへの攻撃リスク



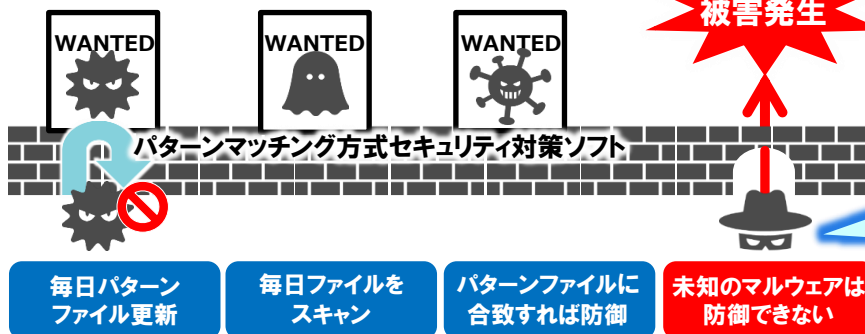
#### 増加する標的型メール攻撃の脅威



【出典】平成28年中におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について（警察庁）

#### パターンマッチング方式のセキュリティ対策ソフトだけでは不十分！

【出典】(株)FFRI「『サイバー攻撃対策強化』実証実験」から（一部編集）



近年の  
攻撃スタイル

新種

大量 同時

### 【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ サイバーセキュリティの強化 2,420百万円
- ◇ 自治体情報セキュリティ対策の強化 50百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》(P38)

- ◇ ICT等の利活用による地域の活性化

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P92, P93)

- ◇ サイバーセキュリティの強化
- ◇ 高度なサイバー攻撃に対処する技術開発・実証の推進

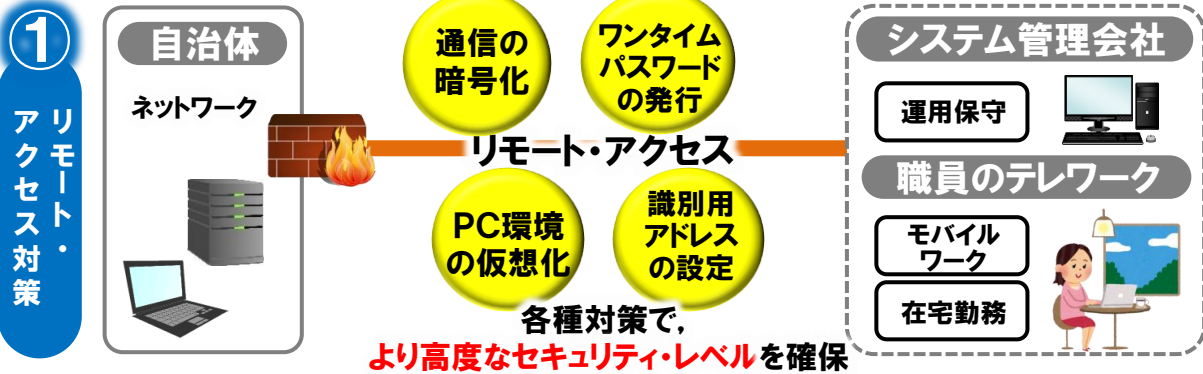
県担当課名 電子行政推進課，地域振興課  
関係法令等 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法，サイバーセキュリティ基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 各自治体のネットワークについては、「リモート・アクセス」を経由した攻撃に対する「セキュリティ・レベル」を引き上げる必要がある。
- 万一、ネットワーク内に侵入された場合に備え、悪意のあるプログラムの特徴や振る舞いを検知し、未知のウイルスを検出することにより被害を未然に防御する「次世代型のセキュリティ対策ソフト」の普及促進が必要である。

### 徳島県の情報セキュリティの取組



地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 「標的型攻撃」の高度化に備えた対策の推進

- ・ リモート・メンテナンスやテレワークの普及を踏まえ、「リモート・アクセス」を経由した攻撃に備えるため、通信の暗号化やワンタイムパスワードなど、具体的方策を示した「防御技術に関するガイドライン」を早急に整備すること。
- ・ 「標的型攻撃」への対策を高度化するため、自治体をフィールドとする「次世代型セキュリティ対策」の調査・研究の実施及び導入支援を行うこと。

### 将来像

より高度に情報セキュリティが確保された、安全な行政システムの確立



## 5 官民データ活用の本格展開について

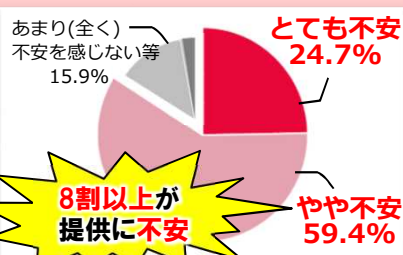
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省政策統括官，統計局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 官民データ活用推進基本法の施行を機に，データの活用が経済成長やイノベーションの促進に資することが期待される一方，パーソナルデータの提供に対する住民の不安感・抵抗感は依然として根強く，その払拭には至っていない。
- 企業等では，データ活用の意識は高まっているが，データの困込志向や，情報セキュリティ及びプライバシーへの懸念等を背景に，企業の壁を越えたデータ活用は進んでいない。
- 統計データは，EBPM（証拠に基づく政策立案）を支える基盤としての役割を担っているが，地方公共団体では，入手データの制約やノウハウの不足等により，統計が政策立案等に十分に使われておらず，EBPMが定着していない。

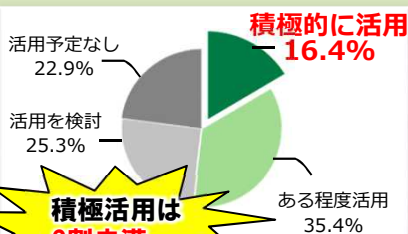
#### パーソナルデータ提供への不安感



8割以上が提供に不安

総務省 平成29年版 情報通信白書

#### 企業における産業データの活用



積極活用は2割未満

総務省 平成29年版 情報通信白書

#### 政策立案等における統計活用の課題（例：県民経済計算）

##### データの制約

**精度**（データの正確さ）  
政府統計の見直し等による基礎データの制約  
→年次推計への活用に限界

**粒度**（データの細かさ）  
都道府県別データの不足  
→地域性の把握が困難

**鮮度**（データの新しさ）  
推計に必要な基礎データが揃うまで時間を要する  
→推計結果の公表が遅れ機動的な対応が困難

##### ノウハウの不足

**データの収集**  
データの探索・取得に関するノウハウ

**データの分析**  
代替データや統計的手法による分析ノウハウ

**データを活用した評価**  
データに基づく政策効果の検証ノウハウ

政策効果の予測・測定・評価が困難

政策立案等に十分に活用できていない

EBPM: Evidence-Based Policy Making

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ データ利活用促進や統計行政の基盤強化のための統計法制の見直し等 5.3億円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》（P40）

- ◇ ICT等の利活用による地域の活性化
  - ・ 地方の創意工夫をいかしたイノベーションの創出を可能とするICTの一層の利活用を推進するため，これを支える環境を整備

#### 《新しい経済政策パッケージ》（P3-14）

- ◇ 官民データの共有・連携の促進等
  - ・ 行政保有データのオープン化及び証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進

#### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P103）

- ◇ ビッグデータ，ICT等の利活用

県担当課名 統計データ課  
関係法令等 官民データ活用推進基本法，統計法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地域やコミュニティによってデータ活用に対する理解や受容度に差がある中、住民の不安感・抵抗感を解消するため、国・地方が一体となって情報リテラシー向上に取り組む必要がある。
- 多様なデータを活用したイノベーションの創出を図るため、情報セキュリティの確保を図りつつ、地方において、企業等保有データを含む官民データ活用を促進する環境を整備する必要がある。
- EBPMを推進するためには、その基盤となる統計データの精度・粒度・鮮度を向上させるとともに、多様なデータを政策立案等に活用するノウハウの蓄積を図る必要がある。



地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 官民データ活用の普及・促進

- ・ 官民データ活用の理解促進・意識醸成を図るため、データ活用の効果や重要性等について広くPRするなど、国主導による情報発信を強化すること。
- ・ 企業等保有データを含む多様な官民データ活用を実証し、地方にも活かせる優良事例を導出するとともに、データ活用先進的に取り組む本県を「地方展開の実証フィールド」として活用すること。

#### 提言② EBPM推進体制の構築

- ・ 統計データに基づく政策立案や効果検証を容易にするため、精度・粒度・鮮度の高い地域データの充実を図るとともに、地方公共団体に対して関係指標や分析ツールの提供等の支援を行うこと。

### 将来像

官民データ活用の本格展開によるイノベーション社会の実現！